

プロジェクト **国際的な意見発信**項目 **COP28 における IFRS 財団の声明文への対応**

本資料の目的

1. 本資料は、2023 年 11 月 30 日から 12 月 12 日にかけて開催される予定である国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議（以下「COP28」という。）において、IFRS 財団が公表する予定である声明文に対するサステナビリティ基準委員会（以下「当委員会」という。）の対応についてご審議いただくことを目的としている。

事務局提案の要約

2. IFRS 財団が COP28 において公表する予定である次の声明文に、当委員会として支持を表明する。

Given the effects of climate risks on companies, financial institutions and capital markets, we welcome the work by the ISSB and its climate reporting requirements in delivering high quality climate-related disclosures that enable enhanced transparency about climate risks and opportunities at the global level.

背景¹

3. 2021 年 11 月 3 日、IFRS 財団は、国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議（COP26）において国際サステナビリティ基準審議会（以下「ISSB」という。）の設立を公表した。ISSB は、高品質で包括的な、サステナビリティ開示のグローバル・ベースラインとなる基準の開発を進め、2023 年 6 月 26 日に、ISSB の初めての基準となる IFRS S1 号「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項」及び IFRS S2 号「気候関連開示」を公表し、両基準の発効日を 2024 年 1 月 1 日以後に開始する年次報告期間としている。
4. 各法域における ISSB 基準の導入については、証券監督者国際機構（以下「IOSCO」という。）によるエンドースメント²を踏まえ、IFRS 財団又は ISSB が「導入ガイド（Adoption Guide）」³公表する予定であるが、IFRS 財団は COP28 において、ISSB の基準の導入を各法

¹ IFRS 財団ホームページ

² <https://www.iosco.org/news/pdf/IOSCONEWS703.pdf>

³ https://www.asb.or.jp/jp/ifrs/press_release_ssbj/y2023/2023-0725.html

域に奨励するために、利害関係者からの支持として、次の声明文を公表する予定とのことである。

Given the effects of climate risks on companies, financial institutions and capital markets, we welcome the work by the ISSB and its climate reporting requirements in delivering high quality climate-related disclosures that enable enhanced transparency about climate risks and opportunities at the global level.

当委員会における声明文に対する対応

5. 第4項の声明文は、これまでのISSBによる活動及びISSBの基準に対して、利害関係者による概括的な支持を表明するものであるため、当委員会として、当該声明文に対して支持を表明することとしてはどうか。
6. なお、当該声明文への支持を表明するにあたり、当委員会の「国際的な意見発信に係る適正手続に関する内規」第2条に従い、最も類似していると考えられる方法である第2条(3)及び第7条に関する適正手続を準用している（別紙参照）。

ディスカッション・ポイント

IFRS財団の声明文に対して、支持を表明することにつき、ご了承をいただきたい。

以 上

国際的な意見発信に係る適正手続に関する内規（一部抜粋）**（国際的な意見発信の方法）****第2条**

本内規では、次の方法による意見発信に係る適正手続を定めている。採用した意見発信の方法がここで記載した意見発信の方法に直接該当しない場合には、最も類似していると考えられる方法に関する適正手続を準用することとする。

- (1) デュー・プロセス文書（ディスカッション・ペーパー、公開草案、情報要請等、一般からコメントが募集されているものをいう。）に対するコメント・レターの提出
- (2) リサーチ・ペーパー等の公表
- (3) 国際会議への文書の提出

（国際会議への文書の提出）**第7条**

委員会名（他の団体との連名を含む。）で国際会議に文書を提出する場合には、次の適正手続を遵守しなければならない。

- (1) 国際会議に文書を提出するにあたっては、原則として、委員会において審議を行い、了承を得る。
- (2) 必要と認められる場合には、関連する専門委員会において、国際会議に提出する文書について検討を行う。
- (3) 必要と認められる場合には、関連する市場関係者に対してアウトリーチを行う。